

第6回内閣府独立行政法人評価委員会  
原子力安全基盤機構分科会

平成26年6月27日（金）

内閣府大臣官房原子力災害対策担当室

## 第6回内閣府独立行政法人評価委員会

### 原子力安全基盤機構分科会

1. 日時：平成26年6月27日（金）13：30～15：00

2. 場所：六本木ファーストビル 3階会議室

3. 出席者

#### 委員

吉井 博明 元 東京経済大学コミュニケーション学部 教授

奈良 由美子 放送大学教養学部 教授

長岡 美奈 公認会計士

#### 事務局

前川 之則 内閣府大臣官房原子力災害対策担当室 参事官

高野 裕 内閣府大臣官房原子力災害対策担当室 参事官補佐

中崎 尚俊 内閣府大臣官房原子力災害対策担当室 主査

湯澤 正治 内閣府大臣官房原子力災害対策担当室 主査

4. 議題

(1) 業務実績報告（平成25年度及び第三期中期目標期間）について

(2) その他

5. 配付資料

資料1-1 平成25年度における独立行政法人原子力安全基盤機構の主要な業務成果について

資料1-2 独立行政法人原子力安全基盤機構平成25年度業務実績表

資料2-1 第三期中期目標期間における独立行政法人原子力安全基盤機構の主要な業務成果について

資料2-2 独立行政法人原子力安全基盤機構第三期中期目標期間業務実績表

- 資料 3 - 1 独立行政法人原子力安全基盤機構の業務の実績に関する評価シート  
(平成 25 年度)
- 資料 3 - 2 独立行政法人原子力安全基盤機構の業務の実績に関する評価シート  
(第三期中期目標期間)
- 参考 1 独立行政法人原子力安全基盤機構の解散について
- 参考 2 独立行政法人原子力安全基盤機構の業務実績の評価基準
- 参考 3 独立行政法人原子力安全基盤機構の業務実績に係る評価のための参考資料  
(平成 25 年度)
- 参考 4 独立行政法人原子力安全基盤機構の業務実績に係る評価のための参考資料  
(第三期中期目標期間)
- 参考 5 - 1 独立行政法人原子力安全基盤機構の総合評価表  
(平成 24 年度原子力防災関連業務実績)
- 参考 5 - 2 独立行政法人原子力安全基盤機構の平成 24 年度原子力防災関連業務の実績に関する評価に係る意見

## 6. 議事

事務局より、資料1-1及び1-2に基づき、独立行政法人原子力安全基盤機構の平成25年度の業務実績について説明があり、次に、資料2-1及び2-2に基づき、独立行政法人原子力安全基盤機構の第三期中期目標計画期間の業務実績について説明を行った。その後の質疑応答は以下のとおり。

吉井委員) 別のところでも質問したんですけども、地方自治体の訓練支援で、どういう事故シナリオを進めたかというか、相手によって大分違っているんですか。

前川参事官) 基本的には、福島があったというのは、一番影響が大きかったのかもしれませんが、そのようなケースはどうなんだという要求が多かった。

吉井委員) 地震、津波ということですか。

前川参事官) 地震、津波というようなケースではなく、電源が即無くなって、事故に至るというケースを要求されることが多かったと思います。

吉井委員) 川内原発もそうなんですけども、地震で、たしかやっていたんですよ。

前川参事官) 川内は地震があつて、加えて、電源喪失があつたということでございます。

吉井委員) そうですよ。実際は、地震のほうはほとんどやってなくて、地震の被害はあんまりないという。

前川参事官) はい、そうです。

吉井委員) 想定で。原発はそれでもいいかもしれませんが、電源喪失だけでいいかもしれないけど。周りの状況、あんまり地震の影響はなくて、避難路も大丈夫だし、橋も大丈夫だし、何も大丈夫だって、何かそんな大丈夫だったら、全電源喪失なんかなるわけがないなという感じの、ちょっとバランスの悪いシナリオだったんだけど。何となく、ほかのやつもそうやっているのかなという。自治体で、本当に地震・津波でも、あるいは地震だけでもいいんですけども、それで原発事故となると、担当者ってほとんどパンク状態になっちゃうので、そんなに上手くいく訳ないなと思ったんですけども。なかなかその辺が、時間経過とともに、最初は地震対応しなきゃいけない。救助とかそういうのをしなきゃいけない。片一方で、原発事故が進んでくるという、ちょっとリアリティが、少し弱いかなという感じがしたんですけど。

前川参事官) おっしゃるところは、非常に、私供も認識しているところなんですけど、昨年のところまでの状況でございますが、やはり小分けして、各機能に対して確認をした

い。それぞれの機能は、やはり普通の防災訓練でやりたいというようなことが、地方自治体さんはずっとお考えになられているというところがあります。原子力の防災訓練、どちらかという、放射線による影響でどういう活動をしなくちゃいけないかを認識してほしいというような目的を強くお持ちのケースがございます。

したがって、一緒にやらずに、分離する。一緒くたにやると大変な人数と、その対応をしなくちゃいけないという状況になり、限られたメンバーに対して訓練をするというのはなかなか難しさがありまして、分離したような形の要求が多かったという認識でございます。

吉井委員) そうなんですよ。

前川参事官) ただ、それじゃあ、複合災害どうするんだという御意見は重々理解するところでして、特に複合災害を指摘されているような県もあり、今年度の防災としての大きな課題になっていると思います。

したがって、そういうものは計画していこうと思ってございますが、昨年までの実績の中では、やっていないというのが、実情でございます。

吉井委員) そうすると、訓練を提案するとき、だから単体テストみたいなね、短期の全電源喪失、あるいはもっと別なやつでもいいんですけど。それについて訓練すると。それから、地震の訓練とは別にあって、それを複合された統合テストじゃないけど、そういうふうな提案をしていって、どこかのサイトはここはやったので、もうそろそろ全体的なやつやったほうがいいんじゃないですかとか、そういうメニューをつくって提示したほうがいいかなという気もするんですけども。

中崎主査) 若干補足をさせていただきますと、自治体においても地域防災計画や避難計画をより実効性のあるものにするため、内閣府、我々と関係省庁が連携して支援すべく、ワーキングチームを原発立地地域ごとにつくって取り組んでいるところです。

こうしたワーキングチームの取組の中で、基本的なオペレーションづくりというのを、今まに行っている最中ございまして、現時点で明らかになっている部分を随時訓練で検証していくという理解でございます。

吉井委員) ETEというか、その避難時間推計のやつも大分問い合わせがあって紹介をしているということですけど。これは本当に使えるやつができていいのかと、ちょっと心配なんですけど。

前川参事官) いろいろなケースでETEやると、どんな30kmの中の人口密度であっても20

何時間かかってしまう。ただ、それはあるケースなんで、実はETEは、私どもが考えているのは、もう少しいろんなケースを試すべきと考えています。例えば、交通のネックになっている交差点があるのであれば、その交差点の青の時間を増やすとか、そういうコントロールがもしできたらどうなるのだろうかということ、実際にやってみることに価値があると思っています。各県の今の運用は、1回決まったら、それ以上次やらないとしておりますが、コンピューター上のシミュレーションなんですから、いろんなケースを考えて、その交差点の運用を変えるだけでも、大分改善するんじゃないかという気がします。吉井委員) 警察官を置くだけでも大分違いますよね。

前川参事官) そういうことをすれば、確実に良くなるのにといい気がします。当時のJNESとしてはこおいう思いはありましたが、それを県が、本当にやるかどうかについては、県の御意向もありましたし、我々がそういう御指摘をするタイミングと、県の中でそれを踏まえて次の計画に進むというタイミングとが合わなかったところもありました。

吉井委員) シミュレーションのツール開発が、ある意味一番キーになって、それが前に聞いたときも海外のやつだって言うから、いや、日本的な事情があんまり反映されないんであれば、自分で開発したほうがいいだろうと思うんですけど。

前川参事官) ご意見として承りたいと思います。

吉井委員) 柏崎がどうのこうのと言ってましたよね、前。柏崎のやつで。

前川参事官) TiPEEZによる柏崎のケースがありました。それから、我々としては、TiPEEZのやり方が、一般的になさっておられるような避難計画のシミュレーションとは違うんじゃないかなと思うようなやり方なので、あれ自身を使うというわけではないと思うんです。

ただ、先ほど申しましたように、人口密度の高いのも低いのも、あまり避難時間が変わらないというのは、そもそも何を求めているのかとか、単に計算しているだけじゃないかというような批判も受けているところでございまして、今年度なんですけど、例えば要援護者に対してどうしなくちゃいけないとか、他のリスク、自然災害のリスクをどんな具合に織り込まなくちゃいけないのかとか、ほかにもいろいろなリスクは出てくると思うので、そういう要件を入れるETEって、どうあるべきなんだろうということを検討すると、原子力規制庁の中の技術基盤グループで検討をするとは聞いてございます。

なので、こういう視点でものを見ればいい、こういう解析のときには、こういうところに注意しなきゃいけない、ということを出していただければ、より日本の今の避難の実態

に合わせたような使い方とか、利用の仕方、理解の仕方、解析結果の使い方がわかってくるんじゃないかと思っています。

吉井委員) いろんな評価をするときに、やっぱりツールが必要で、実験するわけにもいなくて、今いろいろな避難のやつが、実態ベースも含めてある程度あって、福島の実際のやつも、ある程度わかる場所もありますよね。だから、そういうのをうまく使いながら、シミュレーションのツールをちゃんと提供してあげないと、都道府県というか自治体のほうではなかなかね、まあ、国で標準的なツールをつくってあげれば、それである程度いろいろなやり方も教えられるし、そういう開発も必要だなと思うんだけど。

前川参事官) 大体三つぐらいの種類を、各県使っているみたいなので、それぞれ特徴もきっとあると思うんですけど。そこは契約関係の中で競争の受注体制、どういう内容をやってほしいかということと、金額がどれぐらいかというようなところで、いわゆる民の世界と言いましょか、国が全部出してそれをやるよという世界じゃないところで、今整理をしているので、逆に言うと、国としてはそういうところのガイドラインというか、ものの考え方、使い方についての留意点とか、そういうような形でアプローチしていこうとは思っています。自らつくることについては、今までのところは否定的ではございました。

吉井委員) なるほどね。これが、いつもずっと言っているところなので、気になったんですけど。

奈良委員) 細かいところなんですけど、このスライドのほうの2ページ目の、資料1-1です。下の方に、12月の住民広報訓練の支援をなされたということですが、訓練に参加された住民の方は何名ぐらい、何世帯ぐらいでしょうか。大体で。あるいはどのエリアの、それぞれ方々か。

前川参事官) これは、いわゆる避難区域も入っています。

奈良委員) 一時立ち入りされている住民の方を含めて、それとも、のみ。

吉井委員) のみっていうのかな。

前川参事官) 基本的に、12月にどれくらい一時立ち入りに入っていたかというのが問題でして、その地域にどうやって情報を伝達すればいいかということを中心としてやりましたので、つまり聞こえるか聞こえないかという意識のもとに、まず、この伝達をやるので、一般の方がどれだけいたかということではなく、つまりモニターしている誰かは立っているんですけど。

奈良委員) ああ、そうか。なるほど。

高野参事官補佐) 住民がどうこうというよりも、広報の仕方が妥当かどうかということを確認する訓練だったと御理解いただければと思います。

奈良委員) 住民の方からの、この手段に対する評価というのは特にとっていらっしゃるということですね。

前川参事官) はい。特に、避難されている区域でございますので、一般の方が入っているという形ではなかったと思っています。

奈良委員) それから、次の3ページ目なんですけど、この表の下から三つ目の表ですね。訓練企画立案専門研修、これ、すばらしいなと思って伺ってました。つまり、その関係者がひとり立ちできるように、自治体の職員の方が、地域の独創性、独自性を踏まえて、御自分たちで研修訓練プログラムをつくれるように、その支援をされたということで、こういう訓練を始められたのはすばらしいなと思います。東京で2回なされた。このときに、どうなんですかね。それこそ、どんなハザードを想定されておりましたか。マルチハザード対応の訓練をされたのでしょうかそれとも、さっきおっしゃっていたような電源喪失とか、地震とか、それとも放射線対応とか。

高野参事官補佐) ハザードについては、特にこだわったものではなくて、一般的に訓練を構築していくに当たって、こういう手順でつくっていきましょう、というような基礎的な話になります。というのは、自治体の担当者というのは、何年も継続してやってらっしゃる方もたくさんいらっしゃると思うんですが、一、二年で交代されてしまう新しい担当者が多いということを聞いています。今回対象としたのは新しい担当者の方々に、こういう形で訓練を企画していくという、基本的なことを学んでいただいたということです。

奈良委員) なるほど。フローを示されたということですね。

高野参事官補佐) はい、そうです。

奈良委員) わかりました。この2回されたのは、別々の方々。

高野参事官補佐) そうです。

奈良委員) 同じ内容を別々の方々に2回なされた。

高野参事官補佐) はい。

奈良委員) 何か事例のようなものは示されたんですか。この枠組みに沿って、例えばこういう事故の場合は、こんなプログラムができるんですよというような。

高野参事官補佐) 特にこれというのはなくて、示したとすれば、今までの訓練ではこういう訓練をやっているという事例は示していますが、事故シナリオがどうだとか、

そこまで追求したものではないです。

奈良委員) この研修に対する参加者の方々の評価というのは、感想というのは、何かありましたか。

高野参事官補佐) 手前みそですけども、自分たちがつくったことがないので、すごく参考になりましたという意見で、非常に評価は高かったと認識しております。

奈良委員) わかりました。ありがとうございます。

吉井委員) どのくらいやったんですが、時間は。

高野参事官補佐) 時間は、1回につき、2日間です。

奈良委員) みっちりなさったんですね。

吉井委員) 実際、この訓練シナリオをつくってみるとか、そういうこと。

高野参事官補佐) はい。半分ぐらいが講義、座学で、半分ぐらいはチームを組んでのグループ学習です。全体で5人ずつ4チームぐらいのグループをつくって、その中でグループディスカッションをしながらつくっていくような研修でございました。

吉井委員) これ、一番難しいのは、シナリオをつくって、状況付与票表に落とすところが一番大変なんですよね。やった後の評価を、具体的にどうするかという部分、その辺をやっていくわけですけども。

イントロはこれで多分いいと思う。これでやれって言われても、多分できなくて、例えば、もうちょっと作りやすいツールを提供してあげないとできないんですよね。そういうのをどこかでやってあげないと、結局教えてあげても、大体こんなものだというのはわかるけども、自分たちでつくるところまでなかなかいかないかもしれないですし、つくる人がいても、本人は評価するわけにはいなくて、そうすると、なかなか訓練を受けた人の能力が上がるじゃなく、訓練企画した人はすごく能力は上がるんですけど、受けた人は、ああ、こんなものかというぐらいでね、努力した割には、あんまり効果が上がらないところもあるんですけど。もうちょっと本格的にやらないといけないかなという気がするんですけど。

高野参事官補佐) これは昨年、平成25年度初めに計画したものですので、今回やって、またいろいろな課題も出ていると思いますので、それを踏まえて、またPDCAで回していくことを考えており、本年度も、一応また2回ぐらいはやっていきたいと考えています。計画はしております。

一応、IAEAの教育プログラムとかございますので、それに沿って、今まで一番足りなか

った、訓練をやったあとの評価が一番重要だと思ひまして、そこまでが訓練ですということを一応流れとしては示していったというところでございます。ですから、そこをもう少し、先生がおっしゃったように、全体の流れをうまく皆さんに伝えられるようにやっていければと思っております。

奈良委員) あと2回計画されているというのは、どちらですか、場所は。

高野参事官補佐) 東京です。

吉井委員) もう一つ、失敗ケースというか、実際どうだったのかという研修も必要なんですよ。避難計画は一応できていて、でも、実際、東日本だったら、うまくいかないことはいっぱいあったわけですよ。実態どこがうまくいかなかった、どうしてうまくいかなかったのかということをお教えあげないといけないということです。我々、過去問と言っているんですけども。そうすると、担当者は身に染みて、自分も同じ間違いをするかもしれないという。情報が入ってこないとかね。最初、入ってくるはずなのに入ってこないとか、住民が避難しているかどうか把握手段がないとか、いっぱいあるわけですよ。だから、それはきっちり実例に基づいて、実際こうでしたと。計画がこうだったんだけども、ここも、ここもうまくいきませんでした。どうしてかという、こういう理由でというのを説明してあげる、そういう研修も、ぜひやっていただけるといいと。

高野参事官補佐) 福島の場合ということで、一応限られた時間ですので、全て詳しくは示すことはできないですけども、要所要所は入れたものですけども、自治体さんによって特殊性もございまして、そこら辺どのように受け止めていただけるかというのもあります。その辺は、これからもとり入れていきたいと思ひます。ありがとうございます。

吉井委員) この辺をぜひ充実してもらいたいと思ひます。

中崎主査) 状況付与の点で申し上げますと、昨年度、鹿児島県の川内地域で原子力総合防災訓練を行いました。この訓練では、従来とは異なり、シナリオをプレイヤーに一切見せることなく、コントローラーが状況付与カードを随時切つて、それに合わせて各機能班が必要な情報を収集しにいく形としました。

この訓練において、厳しい状況付与であるが故の意味ある反省・教訓といったものも見ることはできたと思ひています。

吉井委員) そういう経験で、特にうまくいかなかったところをお話してあげるのが一番役に立つと思ひますけど。

けど、そういうレベルになっただけで、相当改善されたと思ひますよ。

すみません、途中から。

奈良委員) いえいえ。これは感想ですけど、1枚戻って、同じ資料の2ページ目の一番下の事業者オンサイト訓練関係で、前年度は、その評価のためのガイドラインに対する支援をされているということをおっしゃっていて、それ自体も非常に、いわば新しい取組で大切ですねと言っておりましたそれはもう済まれて、それを踏まえて、今度はいよいよ訓練に対してということで、ここは前進。

前川参事官) 前進していると思います。ありがとうございます。

奈良委員) 前進させたなというふうに思って聞いておりました。

前川参事官) JNESとして、もう本当にやらせていただいたなという感じでして、統合するときも、この評価をしていたメンバーとガイドラインをつくる技術支援をしたメンバーから何人かのキーとなる人を、実際にこちらのチームのオンサイトの評価をするグループにも入れさせていただきましたし、そういう意味では、JNESとしては、支援の中では成功例だなと思っております。

奈良委員) そうですね。ありがとうございます。

資料1-2のほうの細かいほうなんですけども、例えば、その5ページから6ページにかけて、いろいろ資料の策定とか計画、ガイダンスの検討とかされていて、この辺りも、JNESさんというのはよくやってくださっているなと思って。つまり経験則で現場の方々がともすれば動きがちなところを、普遍的なこういったガイドラインとか計画とか資料をつくっていかれるということを着実にされているんだなということがよくわかりました。(6)の①②の辺りなんですけどもね。

今日もお話を伺っていて実感したのは、ガイドラインなどをつくってくださっている、これはすばらしいなと思います。ただ、実施を、現場でしていただけるかどうかというのは難しい問題だなと思いましたね。それこそ自治体さんがJNESさんのアドバイスを必ずしも受け入れるとは限らないだとか、この辺りどうお考えですか。もう、しょうがないなということなんですかね。

前川参事官) まず、JNESによい評価をいただきまして、ありがとうございます。

というか、前とやっぱり変わったのは、昔みたいに経験則だけでやっているのではなくて、基準化したり、それを明確にしようというのは、規制庁が自身が、規制委員会自身がお持ちになっているポリシーなので、それに合わせて何かをつくろうとすると、我々のJNESという技術的なサポート部隊も動きやすかったというのは、一つ、御評価いただいた理由だ

ろうとは思いません。

でも、今度は、地方自治体さんとの関係になると、JNESという立場は中立的で、強制力のあるようなものではございませんので、そういう意味では、参考にはしていただけとは思いますが、最後のところは、いろいろな要素の中では、もっと大事な地元の関係なんかもあって、どうしても順番が高くはならないような分野でもあったなど、そういう感想は持っています。

中崎主査) 自治体においてもさまざま地域の実情がございますので、原発が立地している13地域ごとにワーキングチームを置いて、それぞれの地域の実情に応じられるような体制を、内閣府を中心につくり上げている状況でございます。

奈良委員) その13の地域に置いていらっしゃるワーキンググループのメンバーというのは。

中崎主査) 基本的には、内閣府をはじめとする関係府省庁、原発立地地域の道府県や市町村から構成されています。

奈良委員) なるほど。行政の方だけではなくて、国だけじゃなくて、その地域の自治体の皆さんが入っていらっしゃるということ、それがいいですね。

吉井委員) 民間の人は入っていない。バス会社の人とか。

中崎主査) 民間企業の方については、ワーキングチームの場でともに議論する方法と、個別に御相談させていただく方法と、いくつかアプローチの方法がありそうだと考えています。最適なアプローチの方法を状況に応じて自治体と御相談しておりますが、現状は、後者のように個別にアプローチさせていただいている状況でございます。

奈良委員) ありがとうございます。

吉井委員) もんじゅのERSSが土砂崩れで断線したと聞いて、私、びっくりしたんですけども。それで衛星回線を、もんじゅのほうはそれであれですけど。ほかのところはもう衛星回線は、みんな入っているという。

前川参事官) 軽水炉というか、商用発電所と言われるところは、全て衛星回線が確保できております。

吉井委員) それで、衛星のほうは、違う衛星を使っている。

前川参事官) はい。実は、ちょっと責任分界点みたいなようなものがあって、JNES、原子力規制庁の責任部分と、それから、電力の責任部分というのがございます。基本的に、公的な部分についてはExバードのほうを使っているんですけど、事業者のほうはEsバード

のほうをお使いになられていまして、ERSSについては、私どもはデータセンターのアンテナで受けるというところから以降が責任部分にさせていただいております。

ですから、そこはもう衛星としては、事業者の手配されたものを使うという整理にさせていただいています。

地方自治体さんとか我々自身のオフサイトセンターの間は、それぞれ全て私どもの責任部分で、そこはExバードのほうを使わせていただいている状況です。

吉井委員) 自治体衛星通信機構の持っているやつとは違うんですね。

前川参事官) はい。それは自治体さんの全てについている、県との間なんですけど、私どもは今確認しているのは、Exバードを使っていると聞いていまして、それは同じ衛星だとは思いますが、整理としては違っていたと思います。

吉井委員) よくわからないんですけど、自治体衛星通信機構は中心が都道府県で、都道府県の県下の市町村と結ぶ衛星回線を持っているわけですよね。だから、バックアップでこういうのを本当は持っていたほうが、多分違うと思うんですよね、これ回線が。

前川参事官) ええ、違います。

吉井委員) 違いますよね。ということは、バックアップで持っていたほうがいいのかという気はするんですけども。

前川参事官) 実は、私どものネットワークというのは、国のオフサイトセンターを全て合わせた1本のネットワークになりまして、オフサイトセンターが一つのアクセスポイントになって、そこに県が入ると。県が入ったところで、地方自治体さんのネットワークとつながるという中継型になるんですね。だから、オフサイトセンターを介して県庁があって、地方自治体さんのネットワークそれぞれに分配するというような形です。

今のところ、衛星により確保しておりますのは、県と、いわゆるオフサイトセンターといましようか、国というか、そこを衛星でつないでおりまして、今の県と地方自治体さんのほうは、おっしゃっていただいたように、自治体さんの機構さんのほうのやつをお使いになると思うんです。それを同じものを使えば、もしかしたら、市町村から直接入れるのかもしれませんが、今のネットワーク設計では、アクセスが県庁を中心としたローカルネットワークと、それを中央のネットワークにつなげるところ、ここがもし切れた場合の代替として、Exバードを整備させていただいているという、そういう整理になっております。

吉井委員) なるほど。もう一つ、これよくわかっていないんですけど、オフサイトセン

ターがどの程度機能するかということと、もう一つは、福島の場合は、県庁そのものが回避しちゃったというか。

高野参事官補佐)　そうです。

吉井委員)　そうすると、県庁自身のバックアップというのがないと、県を中継しているなことをやると、県がボトルネックになっちゃう恐れがあるんですね。だから、そこは県庁がやられたときネットワーク構成はどうなるのかなというのがちょっと心配です。

前川参事官)　そういう御指摘もいただいています。今までJNESは整備する立場だったです。全体をマネジメントするというのは、どっちかという規制庁だったと思うんです。

規制庁という立場で、今からちょっとお話をさせていただきますと、やはり自分たちのネットワークの中で弱いのは、ダイレクトに地方自治体さんにデータとか情報を与えるところだと思っているんですけど。例えばそこにはJ-ALERTとか、ほかの省庁さんのお持ちのシステムもございますので、それを使ったらどうなんだというようなアドバイスも、いろいろな方からいただいているんです。

そうすると、我々として、自前としては、あくまでまずは県主体のそういう構造で構築をしましたが、そのバックアップとして、全くシステムの違うJ-ALERTベースで、直接、地方自治体の役所に、私どもからデータをとるか、状況を説明できるような手段というものを考えていかなくちゃいけないんじゃないかと、今認識しているところでして、どういう形でそれを実現するかというのは、今後検討を進めさせていただきたいなと思っています。

吉井委員)　J-ALERTは、今ちょうど更新するんですね。

前川参事官)　そうですか。

吉井委員)　更新して、そのバックアップも含めていろいろやり直す、システム設計の段階なんですか。

前川参事官)　そうですか。いろいろ問い合わせはしてるんですけど、現実には、入れてくださいねということは、まだ言ってないんです。

吉井委員)　ああ、そうですかね。

前川参事官)　ただ、J-ALERTの一番いいところは、実は防災無線のような形で、ただいま何とかが発生しましたとか言って、直接住民に情報提供できるんですね。

吉井委員)　J-Alertは国がトップダウンで国民に直接呼びかける国民保護関係の対応のために整備されたわけだけでも、原発事故も国が原発周辺の住民に直接避難指示や屋内退

避を呼びかける必要があります。今まで手段がないから中継してやっていたんだけど、本当に必要だと思えば、これは市町村が選択権を持っているから、直にスルーでやるか、一度自分のところで止めるか、それは自治体、市町村の判断だけど、スルーでやることを事前に認めておけば、直放送できるわけですね。

前川参事官) おっしゃるとおりです。ただ、実を言いますと、そこにワンクッション、原子力の場合は、必要な場合があります。というのは、J-ALERTの今のやり方は、行政区単位で情報を一括に発信しているです。そうすると、30kmでこの方位の方はどうしてくださいますとか、ちょっと細かな情報付与をしたくても、全ての領域に避難していただきたいということになってしまって、逆に混乱するんじゃないとか、どういう形の情報を提供すればいいのか、さっき言った大事な、非常にユニークなシステムである防災無線は使わないような使い方をすればいいのか、ということを整理したい。逆に誤報が出て、皆さんに御迷惑をかけるケースもJ-ALERTはありましたので、それらも踏まえて、ちょっと検討はさせていただきたいと思っています。

ですから、町役場までで終わりにするのか、さらに、その住民までダイレクトに放送するのか。でも、町役場だって機能しないケースがあるわけですから、津波のケースなんかもそうだと思うんですけど。そのときは、街中の無線というか、拡声器まで一応情報は提供できる。もしくは避難していただきたいということで、町役場がいなくなっても、スイッチオンだけしておけば、まだほかに広報はできるというような使い方もあるわけですから、可能性はすごくありがたいとは思っているんです。ただ、運用は、ちょっと神経質に考えるべきだと思ひまして。

吉井委員) 文案とかいろいろあるんですね。でも、いろいろなものを送れるようになっているので、昔みたいに、パターンで、番号で送って、そのままというんじゃなくて、音声ファイルとかいろいろなことでも、原稿であればそのまま読んでくれるとか、そういうシステムもあるので、活用することは、可能性としてはあると思いますね。

前川参事官) まずは自前で持ったものを強靱化する。それがだめなときのバックアップというか代替として、そういうことも、実は考えてはいます。

吉井委員) 検討してもらったほうがいいかもしれない。

前川参事官) 誤報も怖いんですね。本当に。

吉井委員) 誤報は怖いんですね。

高野参事官補佐) 消防庁のほうにもちょっと問い合わせをしております、国の訓練と

かで使えるものだったら使ってみたいねというような話はあるんですけども。使い方が、今、話したように、使い方の整理をもう少ししてからのほうがいいですねと。

吉井委員) そうですね。

中崎主査) 既に防災基本計画においては、J-ALERT等多様な通信手段を用いる旨が記述されていますが、実際に、J-ALERTが実効ある形でどのように使用できるのかについては、引き続き検討していくことが必要と考えています。

奈良委員) 非常に細かいところなんですけど、資料1-1のスライドの4ページ目に、設備の維持管理のところで、緊急時ネットワーク監視センター、24時間管理されているということで、414件、軽微な事象を察知したと。うち、修理等必要なものは21件であったということなんですけど、これ、皆さんに限ってそんなことはないと思うんですけど、どうせまたなんてことないことだよと言って、油断したりとかってというのは大丈夫なんですかということ、この精度が高過ぎるとか、いや、これぐらいでいいとか、どのようにお考えなのかなど。

前川参事官) これでいいと、というか、さらに加えてというところは、ちょっと技術的には難しくて・・・監視ツールということで、自動で、我々コンソールのCRTモニターの中で、赤く出てくるんです。それで、おかしいよというようなデータが出ます。そのケースは非常に細かいものもあります。確かに、例えばこういう会議をしていて、邪魔だなと思って、電話機を動かしたら回線が外れました。それでも警報が出てくるんです。意外とそういうケースが多いですけど、それでも、我々として、やっぱりネットワークというのは、いつの間にか、私どもの業務にとってクリティカルな設備になったと思っています。そもそもこれをやるときに、そこまでやらなくちゃいけないシステムかなとかいろいろ悩みはあったんですけど、とにかく24時間、365日体制をとるとしたんですから、私どものほうとしては、今のレベルで、414というケースが出てくるぐらいの警報発報があってもいいと思っておりますし、それで、またか、というようなことは言わないつもりでございます。

奈良委員) 正常性バイアスが働いてしまうのが人間なので、また次もなんてことはないと思って、本当に重篤なものを見逃すことがないぐらいが、多分、水準が必要だと思うんですね、このアラームというのは。でも、そういうふうに今言っただけだったので、引き続き、これでもよろしくお願ひしたいと思ひます。

前川参事官) 今、監視センターは、ちなみに申し上げますと、前の虎の門タワーズオフ

イスにまだ置いてあるんですけども、8月までには、このビルのほうに移す予定でございます。2階のほうにスペースもいただきましたので、そちらのほうに監視コンソールも入れて、監視メンバーも、そこに常駐できるような態勢で対応したいと思っています。

奈良委員) あと、30分以内で参集できるように、皆さんを近くにとのことですが。

前川参事官) これは、JNES時代なんです。すみません。

奈良委員) あと、リスク分散で2カ所以上に分けた、本年度はですね。

前川参事官) 申し上げますと、実はJNESが統合したときから、JNESの支援としての30分以内の借り上げ施設を借りられないというか、そういう体制はなかなか予算的にも整えられなかったものですから、そこで、一般的な規制庁の参集要員の中に、JNESの専門的な人間が割り振られるような形で支援するように、形は変えております。

吉井委員) 原子力規制委員会になると国の枠だから、そういう居住のあれは、予算はなかなか確保しづらいのか。

中崎主査) 現状は厳しい状況です。

吉井委員) そうですよ。国のBCPで、そこが今ポイントになっているんですけど、確保できなくて、要員確保が1番のネックになっちゃっているんですけど。もうちょっとね、国全体の問題になっちゃいますけど。

先ほどの、奈良先生がおっしゃった広報訓練の中で、エリアメールとか緊急速報メールが有効だったんじゃないかという話だったんですけど、緊急速報メールで伝えるというのは、13の地区は全部持っているんですか。そういうシステムを入れている、関係市町村100幾あると。

前川参事官) それは、ちょっと違いまして、各自治体がどういう状況にあるか、私どもも把握はしてございません。福島の場合は、一時立ち入りの形でどこにいらっしゃるか分からないし、例えば、皆さんそこにお住まいになっているわけではございません。そこで、セルラー電話の、そのセル単位で、その中に入っている人にはメールが届くというのが、docomoも、auも、Softbankも、あるんだそうです。

吉井委員) 緊急速報メールというやつですよ。

前川参事官) そうです。そういうのを使うと、確実に鳴ってくれるので、非常に有効だと。騒音があっても全然問題がないというのがわかりました。ただ、そういう形の実態に、ほかの正常なというか、通常の市町村のほうでそういう運用を御利用なさっているかどうかは、私どもちょっと把握はしておりません。

湯澤主査) 内閣府大臣官房原子力災害対策担当室の湯澤ですが、私のほうから補足させていただきますと、この13エリアで今つくられている避難計画の中で、エリアメールを広報手段として用いられているか否かと言いますと、地域の実情によってはまちまちではありますが、エリアメールを活用するという事は、多くの地域から伺っているところです。

吉井委員) エリアワンセグは、あまりないですね。

湯澤主査) エリアワンセグはこれまで聞いたことがないです。

吉井委員) 実験、幾つかあるんですけど、エリアワンセグをつくろうというところはあまりない。お金がかかるから。わかりました。

中崎主査) 緊急情報みたいな話で申し上げますと、原子力規制委員会でNアラートというサービスを提供させていただいておりまして、そこに登録すれば、登録されたアドレス先に情報が入る仕組みがございます。

吉井委員) 登録制のやつですね。

中崎主査) 評価方法について御説明をさせていただきます。

資料3-1と資料3-2を御覧ください。左の欄は、計画に書いてある内容そのもので、その内容どおりの実績であれば「B」となる基準という意味でございます。

右側は、お配りしている参考3と参考4のような主たる業務実績を記載させていただければと考えてございます。

したがって、委員の皆様方には、資料3-1、資料3-2の一番最後の欄にある、委員の評価欄に「S、A、B、C、D」のいずれかを記入していただきまして、「B」以外の場合は、その理由につき、以下にコメント記入願いますといったところにコメントを記載願います。

「B」であった場合であっても、コメントがある場合には、その旨、御記入いただいても構いません。

目安としては7月25日までに御評価、コメントを御記入いただいたものをお送りいただければと考えてございます。

全体通じて御不明な点等ございましたら、事務的にでも構いませんので、適宜お問合せいただければと思います。

ほかに特に御質問等ないようでしたら、本日の分科会はこれで終了したいと思います。ありがとうございました。